

# 令和7年度事業計画

日本経済は、足下において企業の賃上げが加速しつつあり、国内投資も30年ぶりの高い水準になるなど、「潮目の変化」ともいふべき兆しが見られています。「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行できるか、まさに今、正念場を迎えています。

一方で、目下の中小企業・小規模事業者を取り巻く状況を見ると、物価高や人手不足といった課題に直面しており、業績の改善が伴わない中、人手を確保するための賃上げを迫られているなど、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況の下、滋賀県では「滋賀県産業振興ビジョン2030」「滋賀県中小企業活性化の推進に関する条例」「滋賀県産業立地戦略」「滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画」など新たな指針が示され、産業支援プラザにおいては令和7年度をスタートとする第五期中期経営計画（6年計画）を策定しました。2030年に向けさらなる生産年齢人口の減少が危惧され、先を見据えた様々な経営課題への取組みが必要であることから、持続的な経営に欠かすことのできない3つの視点を事業目標に掲げました。

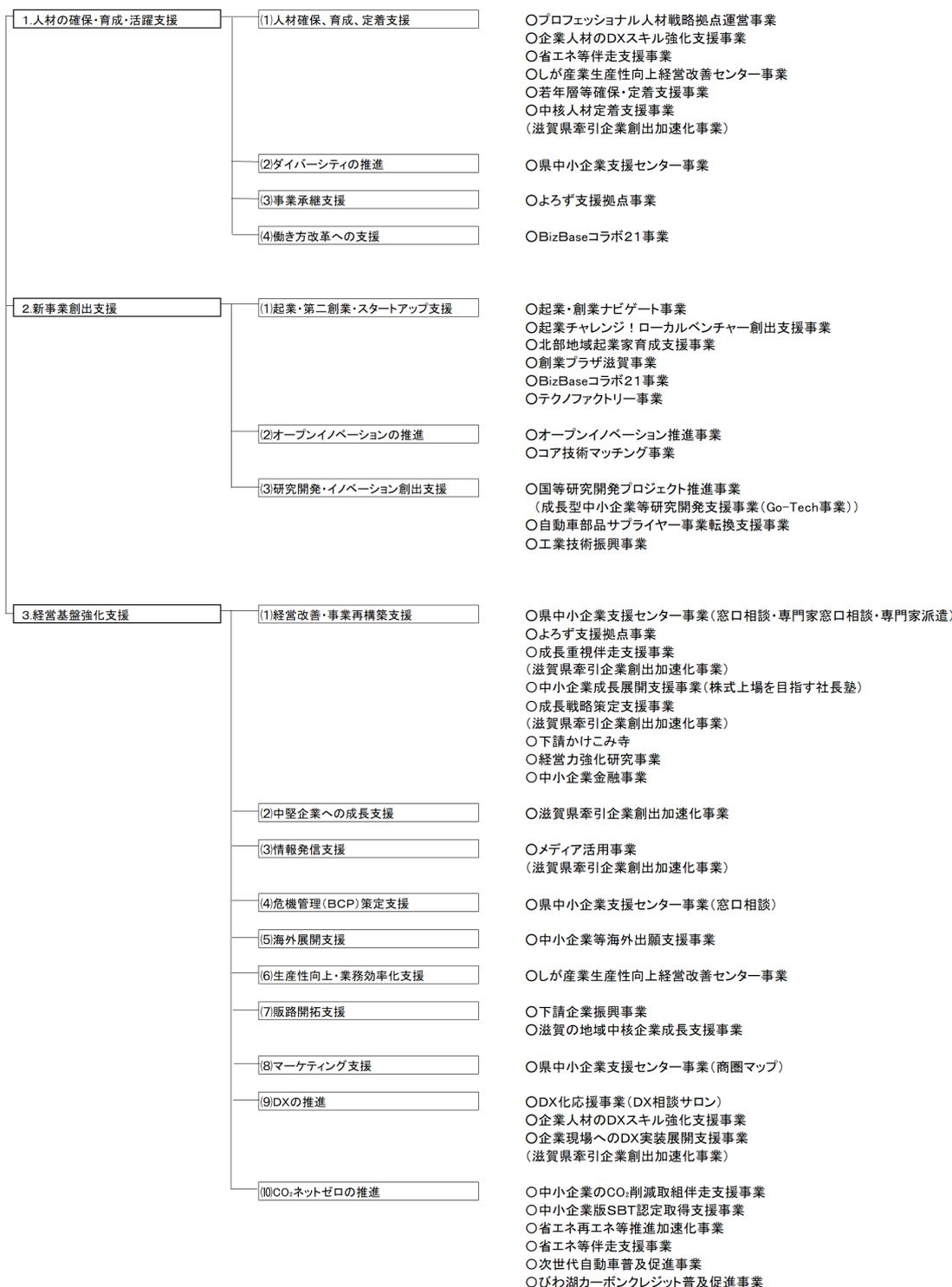
『人材の確保・育成・活躍支援』では、人材に係る課題に対して、経営力や技術力の向上を図りながら課題解決に取り組むことで、企業の持続的な成長を支えます。また、省エネ設備やDX環境を整えるための支援を行うことにより、労働環境の確保や社会環境の変化に対応できる人材の育成を目指します。令和7年度は、新規事業として「若年層等確保・定着支援」に取り組み、中小企業の魅力向上と若手人材の確保につなげます。

『新事業創出支援』では、新技術の芽の発掘から新事業の創出までの幅広い挑戦を後押しすることにより、企業の持続的な成長への支援と起業等の醸成に努めます。また、国の「Go-Tech」等の公的なリソースを活用した研究開発の推進や、賃貸型工場施設「テクノファクトリー」の提供により、研究成果の事業化や製品化を支援します。さらには、企業や起業家に対して、社会環境の変化に伴うニーズに応える相談事業や啓発事業の取組を進めます。

『経営基盤強化支援』では、中小企業等が抱える高度かつ専門的な経営課題に対して、経営全般や技術的分野に対応する充実した相談体制を整え、企業の持続的な成長を支えます。また、新たな取組として賃上げと経済の好循環の担い手として期待される中堅企業への成長を支援します。また、DXの実装や脱炭素の第三者認証取得を支援することで県内中小企業の企業価値向上を促進します。

滋賀県経済の持続的な成長につながる産業の創出や中小企業の活性化に向け、「All Plaza」で全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

## 滋賀県産業支援プラザ 令和7年度 事業体系



## 事業内容

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、国や県をはじめ、関係支援機関、経済団体、金融機関、大学等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援に取り組みます。

( 以下 (県)は県費 (国)は国費 (自)はプラザ自主財源または負担金 )

### 1. 人材の確保・育成・活躍支援

中小企業を巡る環境がめまぐるしく変化する中、人手不足や人材育成、定着に関する問題などが大きな経営課題になっています。

このため、経営者が人材に係る課題に正面から向き合い、貴重な人材を活かせる仕事はどのようなものかを考え、労働環境を整備するなど定着へ向けた行動を促すことにより、事業承継を見据えた中長期的な企業人材の育成・確保へのチャレンジを支援します。

#### (1) 人材確保、育成、定着支援

##### ○プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (予算額(県) 53,578 千円)

自立した地方経済を確立し、地方創生を確かなものとしていくためには、企業の成長戦略を実現することのできるプロフェッショナル人材の活用が必要です。このため、県内中小企業への訪問等により経営改善の意欲を喚起し、人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、人材サービス会社への取り繋ぎを通じて、県内中小企業と全国の専門人材のマッチング支援を行います。

さらに、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方を推進し雇用や活用につなげます。

また、これまでマッチングした企業へのフォローアップを行い、採用した人材の離職率の減少と企業の採用力強化につながる定着支援に取り組みます。

##### ○企業人材のDXスキル強化支援事業 (予算額(県) 12,000 千円)【再掲】

DXの推進に取り組む企業に対して、DX環境の構築およびDX人材の育成に必要な経費の一部を「企業のDX推進補助金」により補助します。また、交流と学習の場(ものづくりIoT研究会)を運営し、セミナーや相談、マッチング等を実施します。

○省エネ等伴走支援事業（予算額<sup>④</sup> 7,817 千円）【再掲】

省エネ診断支援事業等で省エネ診断を実施した事業者等に対して、中長期的な省エネへの取組にかかる計画書の作成からフォローまで伴走支援を実施することで、中小企業等における設備改修を含む計画的な省エネ・節電取組、再エネ導入のさらなる促進を図ります。また省エネ研修会を実施し、中小事業者のエネルギー担当者のスキルアップを図ります。

○しが産業生産性向上経営改善センター事業（予算額<sup>④</sup><sup>⑤</sup> 11,797 千円）【再掲】

「QCDの良い流れを作る現場づくり」ができる人材育成を図ることを目的として、これまでの生産性向上支援事業において培われた改善ノウハウと大学等と連携したカリキュラムを活用して、生産プロセス改革等に向けた経営者の育成や、IoT基礎スキルを活用できる現場管理者の人材育成等を体系的に実施します。

<sup>⑥</sup> ○若年層等確保・定着支援事業（予算額<sup>④</sup> 16,610 千円）

少子化を受け労働人口が減少する中、中小企業が若年人材の確保や定着に向け、新たに雇用する従業員に対して奨学金返還や、資格取得等のスキルアップ支援への取り組みに対し、その経費を企業が負担する場合、企業の負担額の一部を補助するとともに情報発信を進めることで、中小企業の魅力向上と若手人材の確保につなげます。

- ・セミナー1回
- ・奨学金返還助成先 30先（1先あたり2名まで）※新規採用者のみ
- ・スキルアップ支援助成先 20先※DXGX資格取得に要する費用

<sup>⑦</sup> ○中核人材定着支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（予算額<sup>④</sup> 13,400 千円）

就職を希望する人材とのマッチングを促進するために必要な企業の負担額の一部を補助する等、企業人材の幅広い育成、定着を実施します。

## （2）ダイバーシティの推進

○県中小企業支援センター事業（予算額<sup>④</sup> 9,847 千円）【再掲】

ダイバーシティ（多様性）を企業経営に活用するため、豊富な実務経験を有する担当者が、専門的な視点から助言するとともに、社員一人ひとりの個性を尊重して、働きやすい体制を整備するため、専門家派遣等を活用し、各社の課題の解決を図ります。

### (3) 事業承継支援

○よろず支援拠点事業（予算額<sup>国</sup> 67,921 千円）【再掲】

国から委託された「よろず支援拠点」において、専門的知識を有するコーディネーターが中小企業・小規模事業者の事業承継に関する相談をはじめ、経営上のあらゆる悩みの相談に対応します。

### (4) 働き方改革への支援

○「Biz Base コラボ21」事業

セミナーや交流会を開催するとともに、さまざまな人が集まる窓口としてコミュニティ・マネジャーによる相談対応を行います。コワーキングスペースにはモニター等を配備し、テレワークの推進など利便性を向上し、利用促進を図ります。

## 2. 新事業創出支援

近年、世界で様々な社会課題が深刻化しており、企業の積極的な関与が不可欠となっています。また企業が社会課題解決に取り組むことは、短期的な利益追求だけでなく、リスクを低減し、新たなビジネスチャンスを生み出し長期的な企業価値向上にもつながる可能性があることから、新たな取組へのチャレンジを促進する必要があります。

このため起業等の機運の醸成に努めるとともに、起業・創業者のニーズに合ったインキュベーション施設や交流の場の提供、起業等を支援するネットワークの構築から、外部リソースの活用によるオープンイノベーション推進、ものづくり基盤技術の高度化を図る技術開発、AI、IoT、ロボット等の活用による生産性向上、CO<sub>2</sub>ネットゼロへの取組による企業価値向上など、「新技術の芽の発掘」から「新事業の創出」までの幅広いチャレンジを応援することにより、事業の持続的な発展と競争力の一層の強化を図ります。

### (1) 起業・第二創業・スタートアップ支援

<sup>新</sup> ○起業・創業ナビゲート事業（予算額<sup>県</sup> 5,000 千円）

滋賀県文化産業交流会館4階を拠点に、エリアIM（インキュベーション・マネジャー）を配置し、近隣地域の創業相談をはじめ、出張起業相談会やビジネスセミナーの開催、事業者交流や連携支援を実施し、滋賀県全域の起業家に対する創業相談体制を確保します。

- ・インキュベーション・マネジャーによる創業相談対応（出張相談含む）
- ・ビジネスセミナーの開催（6回）
- ・ホームページ、SNSによる起業・創業関連の情報発信

⑨ ○起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業（予算額⑨ 25,000 千円）

市場ニーズや消費者の価値観の多様化を踏まえつつ、地域の課題解決に持続的に取り組む新たなビジネスモデルが生まれ、これに取り組む企業（「ローカルベンチャー」）は、地域経済の発展に必要です。新たな価値の創造や地域活性化の創出に取り組み、事業成長を両立する「ローカルベンチャー」を支援することで、県内のイノベーションの創出を促進します。

- ・起業件数 10 件
- ・関連テーマ（対象分野）  
デジタル産業、輸送・交通産業、エネルギー産業、地域産業、医療・健康産業

○北部地域起業家育成支援事業（予算額⑩ 2,400 千円）

北部地域（長浜市、高島市、米原市）在住の方などを対象にした起業家育成支援事業を実施することで、起業・創業の潜在的ニーズを掘り起こし、北部地域の起業家の育成・創出を図ります。

- ・セミナーの開催（6 回）
- ・専門家支援（7 回）
- ・期間限定チャレンジショップ（接客や販売のスキルアップ実践の場）

○創業プラザ滋賀事業（予算額⑪ 1,356 千円）

コラボしが21の4階「創業プラザ滋賀」において、ソフト・ハード両面の支援を提供します。

ソフト面では、常駐のIMによるきめ細かな入居者支援を行います。またハード面では、3種類の施設により、事業内容や成長段階に応じた支援をします。

- ① 創業サロン（IMの支援は必要だが個室は不要な方向けのコワーキング1室）
- ② 創業デスク（創業後に固定席を必要とする方向けのデスク8席）
- ③ 創業オフィス（創業後の成長段階にある企業および個人向け大小個室20室）

○「Biz Base コラボ21」事業

テレワークが可能なスペースとコワーキングスペースを設置し、働き方改革の対応や企業と起業家等の交流の場を提供し、新たなビジネスを創出するための支援をします。

○テクノファクトリー事業（予算額⑫ 27,748 千円）

県立テクノファクトリー（12 区画）の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営

と入居者支援の一層の向上に努め、事業化や製品化に向けた事業展開を支援します。

## (2) オープンイノベーションの推進

### ○オープンイノベーション推進事業（予算額<sup>④</sup><sub>⑤</sub> 25,520千円）

ものづくり分野の県内中小企業を中心に、規模や業種、業容の垣根を超えた様々な企業と、大学や公設試、金融機関などの支援機関との“出会いの場”を提供します。加えて、オープンイノベーションによる産学官金マッチングを加速するイベントの開催とコーディネータによる伴走支援を通じて、県内中小企業の新事業創出や競争力強化を支援します。

- ・しがオープンイノベーションフォーラムによるイノベーション創出支援  
フォーラム会員が相互に連携・支援しながらオープンイノベーションを推進する会員組織を構築・維持し、イノベーションの創出を目指します。
- ・シンポジウム、セミナーの開催（出会いの場づくり）  
各分野の先進事例などを知るシンポジウムやセミナーを開催し、先進的な取組を行う企業や最新技術に詳しい専門家との出会いの場を提供します。
- ・研究会活動（事業化へのきっかけづくり）  
フォーラム内の産学官金の有志による研究会（ものづくりIoT研究会、しが医療機器ビジネス研究会、異業種交流会）を設置し、勉強会や見学会への取組を通じて、連携に向けた気運の醸成や知見を実践に落とし込むための活動を行います。
- ・コーディネータによる伴走支援  
企業訪問や個別相談等により、企業ニーズに沿ったきめ細やかなマッチングと伴走支援を行います。
- ・展示会への出展支援  
展示会への共同出展等を通じて、企業のシーズと顧客ニーズのマッチングを支援します。

### <sup>⑥</sup> ○コア技術マッチング事業（予算額<sup>④</sup><sub>⑤</sub> 1,000千円）

中小企業のコア技術（シーズ）を、プラザのコーディネータがヒアリング等で顕在化・可視化したのち、ホームページ等で発信し、コア技術とニーズのマッチング（オープンイノベーション）による新しいイノベーションの創出を支援します。

## (3) 研究開発・イノベーション創出支援

### ○国等研究開発プロジェクト推進事業（予算額<sup>④</sup><sub>⑤</sub> 346,813千円）

- ・成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech 事業)

県内中小製造業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の補助事業の事業管理機関として、産学官の共同研究体による研究開発の推進と事業化支援に取り組みます。

実施中の研究テーマ：12 テーマ

(令和 5～7 年度：2 テーマ、令和 6～8 年度：10 テーマ)

### ○自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（予算額<sup>①</sup> 1,485 千円）

カーボンニュートラル対応やCASE（Connected、Automated、Shared、Electric）対応などを目指す県内自動車関連部品サプライヤーや同分野への参入を目指す県内事業者に向けた相談、専門家派遣、セミナー等の実施により、業態転換、新規事業開発等の支援を行います。

### ○工業技術振興事業（予算額<sup>②</sup> 2,388 千円）

国・県の各種支援制度の情報提供を行うことで、新事業創出を目指す県内中小製造業者の研究開発を推進します。また、新たな研究開発プロジェクトの発掘・ブラッシュアップに努めるとともに、構築されたプロジェクトの推進を支援する体制を強化し、プロジェクトの効果的かつ効率的な実施を支援します。

## 3. 経営基盤強化支援

中小企業等が経済のグローバル化や産業構造の変化、競争環境の激化などに的確に対応し、持続的な成長発展をしていくためには、経営基盤の安定が不可欠です。

このため、経営の革新や強化のための支援をはじめ、様々な経営課題に対するきめ細かな相談体制の構築、販路開拓やマッチングの機会拡充といった市場浸透化支援や、新市場への進出を見越したマーケティング支援、資金面のみならず、近年多発する災害等のリスクへの備えにより事業継続を図る等の企業ニーズに合った情報提供や課題解決、課題探索を伴走型で行うなど、サポート体制の構築に努めます。

### (1) 経営改善・事業再構築支援

#### ○県中小企業支援センター事業（予算額<sup>③</sup> 9,847 千円）

◇窓口相談・専門家窓口相談・専門家派遣

中小企業者等の抱える様々な経営課題に対して、各分野の登録専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決を図ります。

・専門家派遣 365 回 ・専門家登録数 416 名

- ・ 専門家窓口相談 17 回

### ○よろず支援拠点事業（予算額<sup>国</sup>） 67,921 千円）

国から委託された「よろず支援拠点」において、専門的知識を有するコーディネーターが中小企業・小規模事業者の売上拡大や経営改善、事業再構築、事業承継等をはじめ、経営上のあらゆる悩みの相談支援やセミナー開催を行うとともに、今まで以上に各支援機関とコーディネーターとの顔の見える関係の構築を強化し、事業者の課題に応じたきめ細かな相談支援を行います。

目標 相談対応件数 5,100 件

### ⑨○成長重視伴走支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（予算額<sup>国</sup>） 13,899 千円）

企業の成長（付加価値向上や成長率目標の達成）へ向けた取組に対し、セミナーや研究会、専門家派遣（無料）等を活用した伴走支援を、商工会・商工会議所、金融機関等と連携して行います。

- ・ 成長重視伴走支援 10 社
- ・ 伴走支援先への専門家派遣事業（無料）1 社あたり 5 回程度

### ○中小企業成長展開支援事業（予算額<sup>県</sup>） 900 千円）

県内企業の株式上場が相次いだことを背景に、長期的な視野に立って、上場に向けた機運の醸成と、関連支援機関との更なる上場支援協力体制の構築を行います。

- ・ 上場準備支援に係る専門家派遣の実施 12 回
- ・ テーマ別セミナーの開催 8 回
- ・ 定員 10 名

### ⑨○成長戦略策定支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（予算額<sup>国</sup>） 900 千円）

株式上場を目指す企業や企業の成長（付加価値向上）を計る企業が、事業計画やマーケティング戦略、収支計画や資本政策などをメンターのサポートを受けて成長戦略を策定します。

- ・ 成長戦略策定支援（事業計画、マーケティング戦略、収支計画、資本政策等）
- ・ メンター等によるサポート 17 回

### ○下請かけこみ寺事業（予算額<sup>①</sup> 国） 300 千円）

下請代金支払遅延等防止法にかかる相談窓口として設置している「下請かけこみ寺」において、相談員による下請取引にかかる相談業務を実施します。

- ・下請取引相談窓口の設置
- ・弁護士による無料相談の受付
- ・移動弁護士無料相談会の開催

### ○経営力強化研究事業（予算額<sup>①</sup> 自） 600 千円）

実践的な経営課題の解決および人材育成を図ることを目的として、主に若手経営者を対象とする研究会を開催します。

- ・経営基盤・技術向上等研究会の開催 5 回

### ○中小企業金融事業（予算額<sup>①</sup> 県） 98 千円）

◇開業資金・政策推進資金[新事業促進枠]の受付と支援

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施します。

## （2） 中堅企業への成長支援

### ① ○滋賀県牽引企業創出加速化事業（予算額<sup>①</sup> 国）<sup>②</sup> 自） 42,819 千円）【再掲】

激しく変化するビジネス環境への対応や中小企業の活性化・成長を加速し、“将来的に地域の経済を牽引する企業”を目指す企業の創出、およびその主旨に賛同する企業群を形成することで地域経済のボトムアップを図ります。

- ・「成長重視伴走支援事業」10 社/年、事業計画立案から実施までを専門家派遣と合わせ伴走
- ・「成長戦略策定支援事業」10 社/年、成長戦略策定、メンターによるサポート
- ・「中核人材定着支援事業」将来の中核人材の確保・定着を奨学金返還補助やスキルアップ、求人費用の面から支援
- ・「DX実装展開支援事業」DX取組みの社内展開に必要な経費を補助。2 社×5,000 千円
- ・「メディア活用事業」 プラザ施策活用後、さらなる成長が見込める先を広報面から支援 12 社

### (3) 情報発信支援

#### ⑨ ○メディア活用事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）（予算額⑨⑩ 4,620千円）

サプライチェーン見直しや価格転嫁等の環境変化に対応するため、自社および自社商品を積極的にPRし競争力を磨く必要に迫られている企業に対して、メディアを活用した知名度向上や魅力の能動的発信を支援します。

- ・ 県内企業の魅力をPRし、競争力の向上
- ・ PR動画の作成 12本（12社分）
- ・ びわ湖放送“滋賀経済NOW”にて放映

### (4) 危機管理（BCP）策定支援

#### ○県中小企業支援センター事業（予算額⑨ 9,847千円）【再掲】

中小企業者等が緊急時、被災後の事業継続に対応できるBCP策定支援ができる登録専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決を図ります。

### (5) 海外展開支援

#### ○中小企業等海外出願支援事業（予算額⑨ 8,387千円）

知的財産権を活用して海外事業を展開する企業に対して、外国での戦略的な産業財産権（特許等）の取得に向けた外国出願をサポートします。

- ・ 支援企業（予定） 14社（特許8件、意匠1件、商標5件）

### (6) 生産性向上・業務効率化支援

#### ○しが産業生産性向上経営改善センター事業（予算額⑨⑩ 11,797千円）

「QCDの良い流れを作る現場づくり」ができる人材育成を図ることを目的として、これまでの生産性向上支援事業において培われた改善ノウハウと大学等と連携したカリキュラムを活用して、生産プロセス改革等に向けた経営者の育成や、IoT基礎スキルを活用できる現場管理者の人材育成等を体系的に実施します。

### (7) 販路開拓支援

#### ○下請企業振興事業（予算額⑨ 4,414千円）

県内中小企業者の販路拡大や受注量の確保が図れるよう、専門調査員による訪問や助言などを通じて下請取引の紹介やあっせんを行うとともに下請振興セミナーを開催します。

- ・下請取引の紹介、あっせん、苦情・紛争の処理（随時）
- ・下請中小企業振興のための情報の収集・提供
- ・受注企業登録名簿の作成およびマッチングサイトを介した情報発信
- ・下請企業振興セミナーの開催

#### ○滋賀の地域中核企業成長支援事業（予算額<sup>県</sup> 8,505 千円）

全国有数の工業県である滋賀県において、発注企業のニーズを踏まえ、県内製造業の強みを活かし、発注企業と受注企業のマッチングを図ります。

- ・発注企業と受注企業の商談会（県内・県外） 3回
- ・発注側企業の要望に応じた個別商談会および個別あっせん
- ・商談会参加企業向け各種セミナーの開催

### （８） マーケティング支援

#### ○県中小企業支援センター事業（予算額<sup>県</sup> 9,847 千円）【再掲】

##### ◇商圏マップ

中小事業者等が新規出店や既存店舗の売上改善を行ううえで、売上向上施策を効率的に行えるようにするために商圏マップによる商圏分析を行う。

### （９） DXの推進

#### ○DX化応援事業（予算額<sup>自</sup> 1,000 千円）

県内中小企業を対象に、県内のDX専門家と交流や相談ができる場「DX相談サロン」を提供します。サロンでの交流により関係づくりを支援し、中小企業が専門家の支援を受けてDXに挑戦する流れを加速します。また、支援する側となる専門家には支援ビジネスによる成長の機会を提供します。

#### ○企業人材のDXスキル強化支援事業（予算額<sup>県</sup> 12,000 千円）

DXの推進に取り組む企業に対して、DX環境の構築およびDX人材の育成に必要な経費の一部を「企業のDX推進補助金」により補助します。また、交流と学習の場（ものづくりIoT研究会）を運営し、セミナーや相談、マッチング等を実施します。

⑨ ○企業現場へのDX実装展開支援事業（滋賀県牽引企業創出加速化事業）

（予算額⑨ 10,000 千円）

「社内DX人材」の育成と小規模なDXの実践により得られた知見とスキルを活用して、現場への本格的な実装展開を行い、現場の生産性向上や自動化による働き方改革、デジタルを活用した新サービスの創出につながる取り組みに必要な経費の一部を「企業現場へのDX実装展開支援補助金」により補助します。

（10） CO<sub>2</sub>ネットゼロの推進

○中小企業のCO<sub>2</sub>削減取組伴走支援事業（予算額⑩ 7,578 千円）

中小製造業におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に向け、コーディネータ設置による、セミナーの開催や情報提供等の啓発活動とともに、製品ライフサイクルを見据えた排出量の見える化、削減計画策定、工程改善等による計画実行、評価、CO<sub>2</sub>排出量削減に係る認証取得等、具体的な削減に向けた取組を伴走支援します。

- ・伴走支援先 5 件

⑩ ○中小企業版SBT認定取得支援事業（予算額⑩ 1,200 千円）

大企業や取引先からのCO<sub>2</sub>排出量の把握と削減が求められるなか、県内事業者の中小企業版SBT申請費用を助成することで、SBT認定取得を後押しし、競争力強化・企業価値の向上を促進します。

- ・助成先 12 件

※SBT（Science Based Targets）認証：パリ協定が求める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営。

○省エネ・再エネ等推進加速化事業（予算額⑪ 114,798 千円）

「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ」を達成する新しいエネルギー社会の実現に向けて、中小企業等における省エネ・再エネのさらなる取り組みを促進するため、省エネ・再エネにつながる設備の導入および改修に係る経費の一部を補助し、省エネ診断から設備導入までのワンストップ支援を実施します。

◇省エネ診断支援事業

- ・省エネ診断派遣先 145 事業所

◇省エネ・再エネ設備等導入加速化事業

- ・設備導入助成先 73 先

⑨◇促進区域内再エネ導入促進事業

- ・設備導入助成先 13 先  
(太陽光発電 8 先、蓄電池 5 先)

○省エネ等伴走支援事業 (予算額⑨ 7,817 千円)

省エネ診断支援事業等で省エネ診断を実施した事業者等に対して、中長期的な省エネへの取組にかかる計画書の作成からフォローまで伴走支援を実施することで、中小企業等における設備改修を含む計画的な省エネ・節電取組、再エネ導入のさらなる促進を図ります。また省エネ研修会を実施し、中小事業者のエネルギー担当者のスキルアップを図ります。

- ・伴走支援先 35 事業所

○次世代自動車普及促進事業 (予算額⑨ 10,510 千円)

運輸部門等におけるCO<sub>2</sub>ネットゼロの取り組みを促進するため、次世代自動車(EV、PHV、FCV)、充電設備(急速、普通)の導入に係る経費の一部を補助します。

- ・事業所向け EV・PHV 24 件、FCV 1 件
- ・急速充電設備 5 件、普通充電設備 58 件

○びわ湖カーボンクレジット普及促進事業 (予算額⑨ 280 千円)

令和7年度にプラザが実施する省エネ・再エネ等推進加速化事業補助金を活用し、事業者が導入したLED照明による温室効果ガス排出量の削減効果を「びわ湖カーボンクレジット」へ登録することで、CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの普及を促進します。

※びわ湖カーボンクレジット：国の認証制度である「J-クレジット」に認証されたものの中で、県内で生み出されたクレジット

※J-クレジット認証：省エネ設備の導入や再生エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>の排出削減量などをクレジットとして国が認証する制度